



会派清新
荒木 文一

ガソリン不足対応について

質問 地震による道内全域停電による給油スタンドの混雑では、本市の災害対策にも大きな影響があったのではないかと。ガソリン備蓄や給油協定の現状について伺う。

答弁 本市では、公用車燃料の備蓄はしていません。今回は災害対応のための公用車燃料を確保してもらおうと空知地方石油業共同組合との防災協定に基づき、営業していたガソリンスタンドのうち1店舗に公用車の給油を優先してもらいましたが、他のスタンドでも同様の取り扱いをしてもらうよう当該組合と協議するとともに、市民への周知に努めていきます。

緊急時の私有車の借り上げについて

質問 電源喪失以降の行政活動は困難を極めたと思われまます。

公用車両の保有に限りがある中で公務に支障がなかったのか。ま

た、緊急時の私有車の借り上げ制度の実態について伺う。

答弁 今回は不足する状況には至りませんでした。災害時等緊急事態において不足した場合は、レンタカーの借り上げ、状況に応じて私有車の公務使用について臨機応変に対応していきます。

全域停電時の教訓について

質問 今後、同様の事態が起きた場合の行政の教訓と市民に対して望むことは何か伺う。

答弁 現在、行政として検証作業を進めています。自衛隊への派遣要請や食料支援など、これまで未経験のことを今後の災害活動に生かしていきます。

市民へ望むことは、流通に支障が予想される食料、生活用品の最低3日間、出来れば1週間分の備蓄をお願いしたい。また、災害時の情報伝達については、ラジオ放送、特にFM G'skyの放送や市の防災ツイッターをスマホで確認することが有効であったことから登録をお願いするなど、さまざまな機会を通じて広報していきたいと考えています。



会派みどり
山口 清悦

災害時における業務継続計画について

質問 想定外の北海道全域を覆ったブラックアウトは、滝川市民に強烈なインパクトを与えました。市役所機能は、その時点でできる限りの対応をしていたと認識しますが、セコマなどBCPをしっかりと立てていた企業とそうでない企業とで顕著な違いが生まれました。

平成27年5月に内閣府から出された「市町村のための業務継続計画作成ガイド」で示されている重要6要素などを含め、今後の突然の災害に対する業務継続計画の策定について伺う。

答弁 本市については、現在業務継続計画を策定していませんが、特に重要とされる6要素のうち、首長代行順位、災害対策本部の代替施設、庁舎の非常用電源の確保、重要な行政データの保護の4要素についてはすでに対応しています。また、未対応である多様な通信

手段や非常時優先業務の整理などを含めた業務継続計画を新年度から取り組む準備を進めています。

保育所・幼稚園・小中学校のエアコン設置について

質問 この夏は全国各地で最高気温の更新が相次ぎ、熱中症が多発しました。

文部科学省では、平成31年の夏までに小中学校にエアコン設置を急ぐ考えを発表しましたが、本市の現状と考えを伺う。また、市内の保育所・幼稚園の現状と設置助成についても伺う。

答弁 政府は、平成30年度第1次補正予算にブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金という30年度限りの補助制度を設け、熱中症対策として発表しました。市内の小中学校としては夏休み期間を除く気温の状況や費用面などを検討した結果、一般の臨時特例交付金の活用については見合わせることにしました。

保育所および私立幼稚園については、一部設置している施設はありますが交付金・補助金などの制度はありません。